

一、最新中国法令

- [国家发展和改革委员会等 7 部门印发《关于促进电子产品消费的若干措施》的通知](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会等 7 部门

【发布文号】发改就业〔2023〕1019 号

【发布日期】2023-07-21

【内容提要】该通知提出加快推动电子产品升级换代、打通电子产品回收渠道，优化电子产品消费环境等四方面 12 条措施。包括：

- 鼓励市场主体积极应用国产人工智能（AI）技术提升电子产品智能化水平，增强人机交互便利性。
- 加大科研领域对方言、特定口音的语音识别技术投入，优化“声控+语义识别”功能，降低农村居民、中老年居民使用门槛，确保装机量较大的软件及时推出适老化版本。
- 规范电子产品回收制度，落实生产者责任延伸制度，积极推行“互联网+回收”模式。
- 严格落实手机、智能家居、可穿戴设备等电子产品消费者信息保护政策。
- 加快建立健全智能电子产品标准体系，实现不同类型、不同品牌的智能家居和可穿戴设备等电子产品互联互通。加强缺陷电子产品召回管理。加快推动商品质量追溯体系建设。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202307/t20230721_1358534.html

- [商务部等 13 部门关于促进家居消费若干措施的通知](#)

【发布单位】商务部、国家发展和改革委员会等 13 部门

【发布文号】商消费发〔2023〕146 号

【发布日期】2023-07-12

【内容提要】该通知明确：

- 支持家居企业开展绿色制造。

一、最新中国法令

- [「電子製品の消費促進に関する若干措置」公布に関する国家発展・改革委員会等 7 部門による通知](#)

【発布機関】国家発展・改革委員会等 7 部門

【発布番号】発改就業〔2023〕1019 号

【発布日】2023-07-21

【概要】本通知では、電子製品の高機能化・モデルチェンジ、電子製品の回収ルートの整備、電子製品の消費環境最適化など、4 つの面から 12 項目の措置を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 電子製品のスマート化水準の向上及び人間と機械との間の情報伝達円滑化の観点から、事業者における国産の人工知能（AI）技術の利活用を推進する。
- 科学研究分野において、方言、特定のアクセントの音声認識技術の研究に力を入れ、「音声制御+テキスト含意認識」機能を最適化し、農村住民及び中高年層が利用する際の利便性を向上させ、インストール量が多いソフトウェアについては、高齢者にも配慮したソフトウェアが適時リリースされるようにする。
- 電子製品回収制度を整備し、拡大生産者責任制度を遂行し、「インターネットを活用したリサイクル」を推進する。
- 携帯電話、スマートホーム、ウェアラブルデバイスなど、電子製品消費者の情報保護政策を着実に遂行する。
- スマート電子製品の健全な標準システムの確立を早期に実現させ、スマートホーム、ウェアラブルデバイスなど、異なるタイプ及びブランドの電子製品の相互接続を実現する。欠陥電子製品のリコール管理を強化する。商品品質トレーサビリティシステムの構築を早期に実現させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202307/t20230721_1358534.html

- [インテリア用品消費促進のための若干措置に関する商務部など 13 部門による通知](#)

【発布機関】商務部、国家発展・改革委員会等 13 部門

【発布番号】商消費発〔2023〕146 号

【発布日】2023-07-12

【概要】本通知において、以下の点を明確にしている。

- インテリア企業におけるグリーン製造を後押しする。

- 支持企业运用物联网、云计算、人工智能等技术，加快智能家电、智能安防、智能照明、智能睡眠、智能康养、智能影音娱乐等家居产品研发。
- 鼓励提高家居适老化水平。
- 支持家居企业加快数字化、智能化转型升级和线上线下融合发展。
- 将在家居行业深入实施企业标准“领跑者”制度，打击家居消费领域假冒伪劣、偷工减料、价格欺诈等行为。
- 加强金融等政策支持。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.mofcom.gov.cn/...](http://www.mofcom.gov.cn/)

● 国家认证认可监督管理委员会关于发布电子产品及安全附件强制性产品认证实施规则的公告

【发布单位】国家认证认可监督管理委员会
 【发布文号】国家认证认可监督管理委员会公告 2023 年第 10 号
 【发布日期】2023-06-30
 【实施日期】2023-08-01
 【出台背景】日前，国家市场监督管理总局发布 [2023 年第 10 号公告](#)，自 2023 年 08 月 01 日起对锂离子电池和电池组、移动电源实施 CCC 认证管理。未获得 CCC 认证证书和标注认证标志的，不得出厂、销售、进口或者在其他经营活动中使用。

【内容提要】根据该公告：

- 国家认证认可监督管理委员会制定了《强制性产品认证实施规则 电子产品及安全附件》（CNCA-C09-01：2023），自 2023 年 08 月 01 日起实施。原相关规则同时废止。
- 此前已经颁发的有效强制性产品认证证书可继续使用，认证证书转换工作采取到期换证、产品变更、标准换版等自然过渡的方式完成。

【备注】相关企业应到[指定实验室](#)进行强制性产品认证。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.cnca.gov.cn/...](https://www.cnca.gov.cn/)

- 企業において、モノのインターネット、クラウドコンピューティング、人工知能などの技術を活用し、スマート家電、スマートセキュリティ、スマート照明、スマートスリーブ、スマート療養、スマートオーディオビジュアルエンターテインメント等インテリア製品の研究開発の早期実現を後押しする。
- 高齢者に配慮した居住環境の更なる最適化を推進する。
- インテリア企業におけるデジタル化、スマート化による構造転換・高度化及びオンラインとオフラインの融合による発展を後押しする。
- インテリア業界において、企業標準「先駆者」制度を強力に推進し、模倣品・粗悪品、材料を誤魔化し手抜きする、価格詐欺などの行為に対する取り締まりを実施する。
- 金融などの政策による支援を強化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.mofcom.gov.cn/...](http://www.mofcom.gov.cn/)

● 電子製品及び安全アクセサリーの CCC 認証実施規則公布に関する国家認証認可监督管理委员会による公告

【発布機関】国家認証認可监督管理委员会
 【発布番号】国家認証認可监督管理委员会公告 2023 年第 10 号
 【発布日】2023-06-30
 【実施日】2023-08-01
 【公布背景】先頃、国家市场监督管理总局は、2023 年 8 月 1 日から、リチウムイオン電池・バッテリーパック、モバイルバッテリーに対して、CCC 認証管理を実施することを [2023 年第 10 号公告](#)を通じて、明らかにしている。本公告によると、CCC 認証証書を取得していない、認証マークを表記していない場合、出荷、販売、輸入並びにその他事業活動における使用を禁止するとしている。

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 国家認証認可监督管理委员会は、すでに制定済みの「CCC 認証実施規則 電子製品及び安全アクセサリー」（CNCA-C09-01:2023）を 2023 年 8 月 1 日から実施する。従前の規則は、同時に廃止される。
- それ以前にすでに交付されている有効な CCC 認証証書は引き続き使用することができ、混乱回避の観点から、認証証書の切替は、認証証書の有効期限切れ時、製品の変更時、標準規格改定時などに行えばよいこととする。

【備考】該企業は、[所定の実験室](#)にて CCC 認証を受けることになる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.cnca.gov.cn/...](https://www.cnca.gov.cn/)

● 国家金融监督管理总局发布《汽车金融公司管理办法》

- 【发布单位】国家金融监督管理总局
【发布文号】国家金融监督管理总局令 2023 年第 1 号
【发布日期】2023-07-11
【实施日期】2023-08-11
【内容提要】汽车金融公司的出资人为中国境内外依法设立的非银行企业法人，其中主要出资人须为汽车整车制造企业或非银行金融机构。此次主要修订内容包括：
- 加强风险监管。取消股权投资业务；对出资人提出更高要求，强化股东对汽车金融公司的支持力度；增加风险管理要求。
 - 适应市场需求。将汽车附加品融资列入业务范围；允许向汽车售后服务商提供库存采购、维修设备购买等贷款；允许售后回租模式的融资租赁业务。
 - 加强公司治理和内部控制。
 - 贯彻落实对外开放政策，取消非金融机构出资人关于资产规模的限制条件；允许设立境外子公司。

【法令全文】请点击以下网址查看：

汽车金融公司管理办法

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/governmentDetail.html?docId=1117684&itemId=861&generalType=1>

官方解读

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1117706&itemId=915>

● 上海市商务委员会等 5 部门关于印发《上海市推进跨境电商高质量发展行动方案（2023-2025 年）》的通知

- 【发布单位】上海市商务委员会等 5 部门
【发布文号】沪商贸发〔2023〕183 号
【发布日期】2023-07-20
【内容提要】该方案提出：
- 鼓励跨境电商龙头企业在沪设立跨国公司地区总部、贸易型总部和民营企业总部，对经认定的符合条件的总部企业给予相应资金支持及资金运作、人才引进等便利化政策配套；
 - 将制订跨境电商零售进口药品及医疗器械业务试点方案；

● 国家金融监督管理总局が「自動車金融会社管理弁法」を公布した

- 【発布機関】国家金融監督管理総局
【発布番号】国家金融監督管理総局令 2023 年第 1 号
【発布日】2023-07-11
【実施日】2023-08-11
【概要】自動車金融会社の出資者は、中国国内・外において法に依拠し設立された銀行以外の企業法人とし、その主たる出資者は、自動車製造企業又はノンバンクでなければならない。今般の主な改正内容には、以下のものが含まれる。
- リスクに対する監督管理の強化。株式投資業務を取り消した。自動車金融会社に対する支援の拡充など、出資者適格要件を厳格化した。リスク管理に係る要件を追加した。
 - 市場ニーズへの対応。自動車の追加製品を対象とした融資も業務内容に含める。自動車のアフターサービス業者に対して、在庫仕入れ、修理設備購入等のための資金貸付を行うことを認める。セール・アンド・リースバックによるファイナンスリース業務を認める。
 - コーポレートガバナンス及び内部統制を強化する。
 - 対外開放政策を着実に遂行し、ノンバンク出資者の資産規模に関する制限要件を撤廃する。海外子会社の設立を認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

自動車金融会社管理弁法

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/governmentDetail.html?docId=1117684&itemId=861&generalType=1>

公式解説

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1117706&itemId=915>

● 「上海市において越境 EC の良質な発展を推進するための行動計画（2023-2025 年）」公布に関する上海市商務委員会等 5 部門による通知

- 【発布機関】上海市商務委員会等 5 部門
【発布番号】滬商貿発〔2023〕183 号
【発布日】2023-07-20
【概要】本方案によると、以下の通りである。
- 越境 EC の大手企業が上海に多国籍会社の地域統括会社、貿易型本部および民营企业本部を設立することを後押し、認定条件に適合する本部企業に対しては、資金支援並びに資金運用、人材誘致など円滑化促進政策を適用する。
 - 越境 EC による医薬品及び医療器械の小売対象商品輸入業務の社会実験計画を策定する。

- 支持企业以银行保函替代保证金的方式向海关提交零售进口税款担保；
- 还明确了主体培育、税收政策、配套服务、物流提效、海外仓建设、通关便利、资金结算、金融支持等方面的支持政策。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://sww.sh.gov.cn/zwgkqfqtzcyj/20230719/70374317ffae4dc0b8f2dd6871fb3c96.html>

- 企業が、保証金の代わりに銀行保証状を小売対象商品輸入税金の担保として税関に差し入れることを認める。
- 主体育成、税制上の政策、付帯サービス、物流の効率化、海外倉庫建設、通関の円滑化、資金決済、金融支援などに係る支援策についても明確化している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://sww.sh.gov.cn/zwgkqfqtzcyj/20230719/70374317ffae4dc0b8f2dd6871fb3c96.html>

● [北京市人力资源和社会保障局关于调整北京市 2023 年最低工资标准的通知](#)

【发布单位】北京市人力资源和社会保障局
 【发布文号】京人社劳发〔2023〕20 号
 【发布日期】2023-07-14
 【实施日期】2023-09-01
 【内容提要】根据该通知：

- 北京最低工资标准由每小时不低于 13.33 元、每月不低于 2320 元，调整到每小时不低于 13.91 元、每月不低于 2420 元。
- 非全日制从业人员小时最低工资标准确定为 26.4 元/小时，非全日制从业人员法定节假日小时最低工资标准确定为 62 元/小时。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://rsj.beijing.gov.cn/xxgk/zcwj/202307/t20230714_3162615.html

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● [国家发展和改革委员会就《产业结构调整指导目录（2023 年本）》公开征求意见](#)

日前，国家发展和改革委员会公布《[关于<产业结构调整指导目录（2023 年本，征求意见稿）>公开征求意见的公告](#)》，向社会公开征求意见（截止日期为 2023 年 08 月 14 日）。

该征求意见稿包括五十种鼓励类产业，十八种限制类产业，以及三十二种淘汰类产业（分为落后生产工艺装备和落后产品），并在正文列明各种产业

● [北京市の 2023 年最低賃金調整に関する北京市人的資源・社会保障局による通知](#)

【発布機関】北京市人的資源・社会保障局
 【発布番号】京人社勞発〔2023〕20 号
 【発布日】2023-07-14
 【実施日】2023-09-01
 【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 北京の最低賃金について、最低時間給 13.33 元、最低月給 2320 元から、最低時間給 13.91 元、最低月給 2420 元へと調整する。
- 非全日制労働者の最低時間給は 26.4 元/時間とし、非全日制労働者の法定休祝日における最低時間給は 62 元/時間とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://rsj.beijing.gov.cn/xxgk/zcwj/202307/t20230714_3162615.html

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● [国家発展・改革委員会が、「産業構造調整指導目録（2023 年度版）」について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家発展・改革委員会が、「[<産業構造調整指導目録（2023 年度版，意見募集案）>のパブリックコメント募集に関する公告](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2023 年 8 月 14 日である）。

本意見募集案には、50 種類の奨励類産業、18 種類の制限類産業、並びに 32 種類の廃止類産業（旧式の生産工程設備と旧式の製品に大別される）が含まれ、

中予以鼓励、限制或淘汰的应用或项目的内容。三种类型之外的、符合有关规定的属于允许类产业。

(里兆律师事务所 2023 年 07 月 22 日编写)

- 国家税务总局发布税费优惠指引

日前，国家税务总局发布《支持共享发展税费优惠政策指引》和《支持协调发展税费优惠政策指引》，供纳税人参考使用。两指引的政策汇编中按享受主体、优惠内容、享受条件、政策依据的编写体例梳理了若干税费优惠政策。

另外，广东省税务局日前发布了《服务制造业高质量发展税费优惠政策指引》。

(里兆律师事务所 2023 年 07 月 22 日编写)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (= 律师近期的关注话题)

- 稀有金属、稀土等出口管制的政策导向以及后续影响
- 中外合资企业(中方为政府系不参与经营的小股东)按《公司法》修订章程时的关注点
- 员工合规案件(职务侵占、收取回扣等)的调查与处理
- “客观情况发生重大变化”(《劳动合同法》第 40 条第 3 项)的理解与运用

本文においては、各産業で奨励、制限、廃止の対象となる応用及び項目の内容が列挙されている。この 3 つの分類に該当せず、関連規定に適合しているものを「許可類産業」になる。

(里兆法律事務所が、2023 年 7 月 22 日付で作成)

- 国家税務総局が、税制上の優遇に関する手引きを公布した

先頃、納税者の参考となるよう、国家税務総局が、「利益共有型の発展を後押しするための税制上の優遇政策手引き」及び「協調的発展を後押しするための税制上の優遇政策手引き」を公布している。この 2 つの手引きにおいては、適用対象者、優遇内容、適用要件、政策上の根拠の観点から、税制上の優遇政策を取りまとめている。

また、広東省税務局は先頃、「サービス・製造業の良質な発展推進のための税制上の優遇政策手引き」を公布している。

(里兆法律事務所が、2023 年 7 月 22 日付で作成)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (= 弁護士が最近注目している話題)

- レアメタル、レアアース等の輸出規制の政策ガイドライン及びその後の影響
- 中外合弁企業(中方は、政府系機関であり、経営に参加しない小株主である)が「会社法」に基づき定款を修正する上でのポイント
- 従業員によるコンプライアンス違反事例(業務上横領、リベート受領など)の調査と処理
- 「客観的な状況に重大な変化が発生した」(「労働契約法」第 40 条第 3 号)への理解及び運用